

省内事業仕分け(平成22年秋)の概要

参考資料 8

○平成22年9月末以来、**15法人・機関**の事業仕分けを実施。

※公益法人については、①国家公務員OBが役員又は職員として再就職しており、かつ、国・独法からの補助金等の支出を受けているもの、②国家公務員OBが役員又は職員として再就職しており、かつ、国から権限の付与を受けているもの、を仕分けの対象とした。

○なお、あわせて、**統計調査の仕分け**をプロジェクト方式で実施し(全4回)、**報告書**を取りまとめ。

仕分け実施日	対象法人・事務事業	仕分け実施日	対象法人・事務事業
9月27日(月)	1. 骨髄移植推進財団	11月 8日(月)	9. 国立医薬品食品衛生研究所
	2. 日本介護福祉士養成施設協会		10. 長寿社会開発センター
10月 4日(月)	3. 日本労働安全衛生コンサルタント会	11月15日(月)	第2回統計仕分け
	4. 日本作業環境測定協会		11. がん集学的治療研究財団
10月18日(月)	5. 産業雇用安定センター	11月29日(月)	第3回統計仕分け
10月25日(月)	6. 難病医学研究財団	12月 6日(月)	12. 日本介護福祉士会
	7. 児童育成協会		13. シルバーサービス振興会
11月 1日(月)	8. 日本水道協会	12月 8日(水)	第4回統計仕分け(取りまとめ)
	(労災サポートセンター)	12月13日(月)	14. 日本クレーン協会
11月 5日(金)	第1回統計仕分け		15. 給水工事技術振興財団

→仕分けでの指摘を踏まえ各法人・機関が更なる見直しを行い、改革案を取りまとめ。